



戦略の柱 取組方針 施策	H21年度の主な取組・課題		H22年度の主な取組・成果等			H23年度の目標
	取組内容	課題	取組内容	成果（H22上半期）	H22到達目標	
林業・木材産業の再生						
原木の生産の集約化・効率化						
森の工場の整備						
◆森の工場の拡大・推進	<p>市町村や事業者への説明会、個別のサポートなどにより、森の工場づくりによる集約化の有効性についての認識は一定高まり、進捗率は96%とほぼ計画どおり進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村及び森林組合への説明会の実施（16回） ○関係団体への説明会の実施（3回） ○事業者への個別ヒアリング及びサポート（52事業者） ○林業事務所と連携した森の工場の要望量調査（掘り起こし）を実施 ○事業者に森の工場の必要性が浸透（事業者数 45 → 52） ○新たに6,426haの森の工場を認定（平成21年度末累計面積 29,945ha） 	<ul style="list-style-type: none"> ○森の工場の取り組みの更なる浸透 ○作業道の開設の強化 ○事業者への現地指導による技術支援の強化 ○新規参入事業者に対する支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村及び森林組合への取り組みの説明会の開催（林業事務所単位で計6回） ○林業関係団体への説明及びPR（2団体） ○国有林との連携についての情報交換（1回） ○樹海6月号へのPR記事の掲載 ○事業者への個別サポート（52事業者） ○森林施業プランナー育成研修等において、参加事業者に対し、集約化や事業計画の作成などの指導 ○森の工場実施森林組合に対する生産性向上のための集合研修の実施 ○集約化について国へ政策提言 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者に集約化の必要性が一定浸透（取組事業者 52→56） ○上半期で5,073haの要望を得る ○集約化の有効性と低コストで生産効率の良い生産システムへの改善の必要性や、年間の生産経費に基づいた事業者の経営コストへの認識が高まった 	<ul style="list-style-type: none"> ◇森林所有者や事業者に「森の工場」の取り組みの浸透 ◇森の工場の認定面積 6,700ha（年度末累計面積 36,700ha） 	<ul style="list-style-type: none"> ◇施業林地を集約化し、効率的な作業システムによる、計画的な木材生産を行うことの出来る「森の工場」が整備されている ◇森の工場の認定総面積43,000ha
担い手の育成						
<ul style="list-style-type: none"> ◆就業希望者向けの林業体験の実施 ◆就業希望者へのPR方法の改善 	<p>事業者へ個別訪問し、新規採用の情報収集を行うとともに、高等学校に対しその情報の提供を行った。また、高校生を対象とした林業技術研修や林業体験を実施し、雇用の確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業者の個別訪問（延べ151社） ○高等学校訪問（14校） ○就業相談会の開催（1回） ○高校生対象の林業技術研修及び林業体験の実施（4回） ○雇用にかかるアンケート実施（2回） ○緑の雇用担い手対策事業（53事業者 98名） ○平成20年度末の担い手数（1,541人） 	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用改善計画の認定事業者への指導強化 ○新規就業者職業紹介アドバイザーの活用 ○高校生の林業体験講習の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○U・Iターン就職面談会への参加（高知・大阪） ○高等学校用の林業PR冊子の作成等（300部） ○事業者の求人情報の収集と求人票の早期提出の要請（新規就業者職業紹介アドバイザーが57事業者を訪問） ○高等学校への訪問（16校を訪問） ○高校生の林業体験講習や林業職場体験の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者の求人予定状況の把握 ○緑の雇用担い手対策事業（68事業者 149名） ○高校生の林業体験講習（3回開催、延べ参加者33名） ○高校生の林業職場体験（参加者5名） ○求職についての問い合わせ（30件（8月19日現在）） 	<ul style="list-style-type: none"> ○前年以上の担い手の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◇効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている。年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる ◇担い手1,560人の確保

戦略の柱	H21年度の主な取組・課題		H22年度の主な取組・成果等			H23年度の目標		
	取組方針		取組内容	課題	取組内容		成果 (H22上半期)	H22到達目標
	施策							
◆これからの対策								
大型工場の整備や中小加工事業体の共同・協業化								
製材工場等の体制の整備								
◆大型製材工場の誘致 ◆◎地元製材業の協同化への支援 ◆加工分野での共同、協業化の促進	<p>大型製材工場の誘致に向けた企業との話し合いや、既存製材工場の共同化について関係者との協議を行った。今後も継続して協議を行う。</p> <p><誘致> ○誘致企業との協議や勉強会の開催、進出の要請を行った。 ○原木の安定供給体制について、高知県森林組合連合会等の原木生産者と協議を行った。</p> <p><地元製材の協同化> ○共同乾燥、販売の共同化、輸配送の共同化について地元業者と協議を行った。</p>	<p>○景気後退による需要の落ち込みにより新たな設備投資が困難 ○原木の安定供給体制の確立</p> <p>○既存製材工場においては、資金不足と共同化後の販売ルートの確立</p>	<p>○誘致企業との勉強会の開催 ○新工場の経営シミュレーションの作成 ○合板用材の需給状況調査 (鳥取県) ○原木安定供給先進地調査 (熊本県)</p> <p><地元起業> ○関係事業者と意見交換 ○原木の安定供給体制づくり</p>	<p>○勉強会を通じ新工場の生産目標、事業主体、経営シミュレーションを作成し、具体化に向けて検討に着手 ○勉強会を通して原木安定供給体制や販売品目などの共通認識の確認 ○大型製材向け原木安定供給について森林組合との意見交換</p> <p>○地元事業者との意見交換 (木材協会、素生連、森連) ○ビジネスモデル作成に着手</p>	<p>○企業進出のスケジュールリング ○事業者の姿、工場のレイアウト作成</p> <p>○起業に向けた機運の醸成 ○地元事業者による検討グループの立ち上げ</p>	<p>◇製材品の生産量 31万5千m3 ◇大規模加工施設が設置されると共に、既存企業の共同化、協業化が促進されている。</p>		
製品の品質の向上								
◆JAS制度の普及と認定工場の拡大 ◆乾燥機やグレーディングマシン機器の導入の促進	<p>地域の製材工場との意見交換を重ね意思を確認すると共に、JAS認定に向けた取り組みや、関係機器の導入への支援を行った。</p> <p>○新規JAS認定工場 3工場 (平成21年度末認定工場の累計15工場) ○性能表示木材出荷量 5,653m3</p> <p>○グレーディング機器 (ハンディー式) 8台導入</p> <p>○乾燥材の平成20年生産量58,000m3</p>	<p>○性能表示木材の普及 (需要の開拓)</p> <p>○乾燥機などの既存施設の余力活用など事業者間の連携</p>	<p>○県内製材工場等へ性能表示木材の働きかけ (乾燥材の生産・供給を含む) ○性能表示木材のPR 年間供給計画 10,000m3 ・セミナーの開催 ・消費地の工務店へ個別営業</p>	<p>○県内JAS認定工場等からの性能表示木材の出荷開始。 (7月末現在: 2,700m3) ○性能表示木材のPR ・セミナーの開催 東京(9/15: まるごと高知) 大阪(9/22: とさ千里)</p>	<p>○乾燥材(国産材)の年間生産量63,000m3</p>	<p>◇JAS認定工場が20以上となり、県下で、強度など、性能表示に取り組んでいる</p> <p>◇乾燥材(国産材)の年間生産量69,000m3</p>		
流通の統合・効率化								
製品の流通体制の整備								
◆小規模製材工場の輸送コスト削減のための共同輸送の方式研究 ◆量産化工場の安定取引先との連携促進 ◆製品市場等の統合による販売力の強化 ◆大消費地に流通拠点の設置を検討	<p>業界関係者と一緒に木材流通合理化委員会を立ち上げ、共同輸配送に向けた検討に着手。 また、大消費地における流通拠点について、協力企業との協議や、土佐材展示会の開催に向けた準備を始めた。</p>	<p>○消費地における流通拠点の設置と、運用仕組みの構築 ○消費地において協力事業者と連携した展示会の開催など県産材拡販の推進</p> <p>○共同輸配送システムの確立と具体的な展開</p>	<p>○県内企業や団体と製品流通の効率化を目指した意見交換 ○外商対策の中心となる組織の設立</p> <p>○県外消費地の拠点の設置と活用</p>	<p>○土佐材流通促進協議会の設立(6/7)と各4部会の開催 ○消費地拠点企業との利用協定の締結(関東7月に1社、愛知9月に1社) ○消費地拠点企業へ邸別出荷を実施(5棟分:9月末見込み)</p> <p>○共同輸配送 (12件、67m3)</p>	<p>○県外消費地に流通拠点を設置し運用を開始 ○県外需要者への周知</p>	<p>◇製品市場の統合が進み、集荷拠点として機能し始め、共同受注や配送が始まっている</p>		

戦略の柱		H21年度の主な取組・課題		H22年度の主な取組・成果等			H23年度の目標												
取組方針	施策	取組内容	課題	取組内容	成果 (H22上半期)	H22到達目標													
販売力の強化																			
販売力の強化																			
<p>◆木造住宅に関する情報発信の強化</p> <p>◆地域工務店との情報交換や、共同PR、共同納入などを行うための体制を検討</p> <p>◆県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援</p>		<p>住宅など木材の利用に向けたパンフレットの作成、住宅構造模型の製作、木造住宅フェアブースへの出展、木や木造住宅のTV広報活動による情報の発信を行った。</p> <p>地域材モデル住宅の建築への支援による県産材の需要拡大に向けて取り組んだ。</p> <p>○県産住宅建築への助成 314戸</p> <p>○TV番組による木や木造住宅のPR 49回</p> <p>○住宅フェアへの来場者数 延べ約12,000人</p> <p>○国のモデル事業を導入し、工務店ネットワークの活動基盤の醸成</p> <p>○戸建て住宅の木造率は向上</p>	<p>○高知県木材普及推進協会(木と人・出会い館)を核とした木造住宅PR戦略の再編と活動への活性化</p>	<p>○木造住宅助成事業のPR (リーフレット5,000部、ポスター500部を作成し、工務店や設計士等に配布)</p>	<p>○木造住宅助成事業について、申し込みが急増</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">木造住宅助成事業(7月末現在)</th> <th colspan="2">工務店数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こうち安心の木の住まいづくり助成事業</td> <td>226戸</td> <td>103%</td> <td>105業者</td> </tr> <tr> <td>新・木の住まいづくり助成事業</td> <td>170戸</td> <td>68%</td> <td>100業者</td> </tr> </tbody> </table> <p>○木造住宅助成事業のPR 制度の地域説明会の開催 : 1回</p> <p>さんsun高知7月号に掲載</p> <p>建築士会会報7月号に掲載</p> <p>○四万七ノキモデルハウス着工</p> <p>○木と人出会い館情報 木造住宅に加え森林に関する情報を発信</p> <p>○木造住宅フェア実行委員会の開催</p> <p>○バスツアー (橋原町: 54名)</p> <p>○戸建て住宅木造率 1月~6月期: 84.5% (全国同期: 86.3%)</p>	木造住宅助成事業(7月末現在)		工務店数		こうち安心の木の住まいづくり助成事業	226戸	103%	105業者	新・木の住まいづくり助成事業	170戸	68%	100業者	<p>○戸建て住宅の木造率を全国平均並みにする</p>	<p>◇戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている</p>
木造住宅助成事業(7月末現在)		工務店数																	
こうち安心の木の住まいづくり助成事業	226戸	103%	105業者																
新・木の住まいづくり助成事業	170戸	68%	100業者																
木質バイオマス利用の拡大																			
未利用森林資源の有効活用																			
利用の普及																			
<p>◆木屑炊き、ペレット炊きの設備・機器の開発と普及への支援</p> <p>◆公共施設における木質バイオマス利用施設の整備</p> <p>◆地球温暖化対策の一環としてのグリーンエネルギー利用の促進</p> <p>◆残灰回収のシステム化と再利用の検討</p>		<p>市町村や農業生産者等事業実施主体との現地調査や意見交換を重ね、補助事業を活用し機器の導入を図った。</p> <p>また、燃焼灰についても関係者との検討会を行い地域の意向や再利用についての考え方の整理をした。</p> <p>○農業用等木質ペレットボイラーの導入(46台)</p> <p>○木質ペレット製造施設の整備 (2工場) 6,500tの供給が可能に</p> <p>○牧野植物園温室への木質ペレットボイラーの導入(1基)</p> <p>○県有施設への木質ペレットストーブ導入(8台)</p>	<p>○木質バイオマスエネルギーソース(ペレット、チップ等)の安定供給体制の構築</p> <p>○地域の実情に応じた燃焼灰の利用システムの構築や具体的利用の検討</p>	<p>○木質バイオマス利用に向けた関係者協議の場の設置</p> <p>○木質バイオマスボイラーの普及</p> <p>○H23年度事業の開拓</p> <p>○高知県新エネルギービジョンや緑の分権改革推進事業など関係した取組との連携</p> <p>○「燃焼灰」処理のシステム化と普及</p>	<p>○木質バイオマス利用促進協議会・メーリングリストによる情報ネットワーク(90名)の開設</p> <p>協議会の開催2回</p> <p>部会の開催1回</p> <p>○木質バイオマスボイラーの導入(57台導入予定うち15台交付決定)</p> <p>○H23年度導入要望を調査</p> <p>○高知県新エネルギービジョンの策定や緑の分権改革推進協議会への参画</p> <p>○「燃焼灰」部内検討会(3回開催、先進地事例の調査1回)</p>	<p>○利用機器の導入の促進</p> <p>・農業用等木質ペレットボイラー</p> <p>H21まで 46台</p> <p>H22まで 103台</p> <p>・木質ペレット利用量</p> <p>H21まで 4,175t</p> <p>H22まで 5,895t</p> <p>○燃焼灰処理のシステム化</p>	<p>◇発電施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温施設、事業所や家庭用の冷暖房の普及と、その燃料として木質ペレットが広く利用されている</p>												

戦略の柱	H21年度の主な取組・課題		H22年度の主な取組・成果等			H23年度の目標	
	取組方針 施策	取組内容	課題	取組内容	成果 (H22上半期)		H22到達目標
健全な森づくり	◆これからの対策						
荒廃森林の解消・鳥獣被害防止の推進							
荒廃森林の解消に向けた森林整備の推進							
	◆荒廃森林解消のための間伐推進	<p>市町村や林業事業者への間伐推進計画等の説明会の実施と、森林組合に対しては別途意識改革を促し、間伐推進員を新たに配置して間伐の推進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地区別打ち合わせ3回（4地区） ○個別打ち合わせ9森林組合 ○高知県森林組合連合会及び森林組合による間伐目標面積を自ら設定し公表 ○9市町村が新たに市町村特定間伐等促進計画を策定（34市町村中31市町村） ○平成21年度の間伐実績 10,717ha 	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県森林組合連合会及び森林組合の意識改革の更なる浸透 ○自伐林家等支援策の周知 ○山林境界等森林情報の収集と整理 ○補助制度の簡素化 	<ul style="list-style-type: none"> ○集約化推進に係る県の基本方針の策定 ○市町村及び森林組合への取り組みの説明会の開催（林業事務所単位で計6回） ○補助制度の見直しを国へ政策提言 ○高知県森林組合連合会及び森林組合との間伐推進に向けた意見交換会の開催（28回） ○林業機関誌や市町村広報等を活用した間伐のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ○集約化推進計画の策定予定市町村数が30市町村 ○高知県森林組合連合会及び森林組合等との間伐推進に向けた共通認識の再確認 	<ul style="list-style-type: none"> ○間伐面積15,000ha 	<ul style="list-style-type: none"> ◇間伐の必要性が周知されるとともに、適正な森林管理が行われている ◇間伐面積（H21～H23）45,000ha
	◆オフセット・クレジット（J-VER）制度を活用した森林整備の推進	<p>環境省のオフセット・クレジット（J-VER）制度の、県営林による森林吸収クレジットを創出するための森林吸収量取引プロジェクトの認証を受けた。</p> <p>また、同省の都道府県プログラム認証制度の認証により、高知県オフセット・クレジット（高知県J-VER）制度を取得した。</p> <p>県内の森林を対象に、高知県J-VERにより森林吸収量をクレジット化し、温暖化対策となる森林吸収源対策の推進と、森林整備を通じた雇用の創出に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○排出量取引（CO2排出削減）プロジェクト（平成21年度末累計で7社1個人に、2,641t-co2の販売） ○排出量取引（CO2吸収）プロジェクト（森林吸収量取引プロジェクト（県営林）5年間で、3,399t-co2創出予定量） ○都道府県プログラム認証制度の取得（高知県オフセット・クレジット（高知県J-VER）制度を2月5日に登録） 	<ul style="list-style-type: none"> ○プログラム認証のサービスに向けた推進体制の充実、審査体制の強化、委託による効率的な認証事務の確保 ○国の排出量取引の動向 ○今後の県内で創出される排出削減クレジット及び吸収クレジットの販売戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県オフセット・クレジット認証センターの業務委託契約締結 ○県営林の吸収クレジットの認証と発行（285t-co2） ○住友大阪セメント（株）高知工場とのH22年度木質バイオマス混焼契約締結（5,700t-co2） ○環境省国内排出量取引制度小委員会での県J-VER制度活用プレゼン ○県J-VER制度説明会及び申請書作成説明会の開催（制度説明会：林業事務所単位で計6回、県全体説明会1回）（申請書作成説明会：林業関係6団体）（企業・市町村への説明会1回）（企業・市町村へのモニタリング説明会1回） ○市町村広報・新聞等の活用による県J-VER制度のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ○削減クレジットの販売（H22年度分）（10件422t-co2 残り2,857t-co2） ○吸収クレジットの販売（H22年度分）（1件25t-co2 残り252t-co2（バツファー分8t-co2除く）） ○県J-VER制度への登録2件・申請2件 	<ul style="list-style-type: none"> ○削減クレジット創出量 4,500t-co2 ○吸収クレジット創出量 5,000t-co2 	<ul style="list-style-type: none"> ◇間伐の必要性が周知されるとともに、適正な森林管理が行われている ◇J-VER削減クレジット 4,500t-co2。 ◇J-VER吸収クレジット（H18～H23）60,000t-co2。